

金沢の中山間地域活性化に向けた計画づくり ～地域主体の活動への展開に向けて～

じんのう つよし ましま としみつ
神納 毅¹・眞島 俊光²

¹ (株) 日本海コンサルタント社会事業本部計画研究室 リーダー (〒921-8042 石川県金沢市泉本町2-126)
² (株) 日本海コンサルタント社会事業本部計画研究室 担当グループ長 (〒921-8042 石川県金沢市泉本町2-126)

本業務研究は、人口減少・少子高齢化が進む金沢市の中山間地域の活性化に向け、集落の調査から市の農林業分野のマスタープランの策定、地域主体の活動の具体化に向けたワークショップの運営に携わった業務である。本業務研究により、現状を踏まえた集落の維持活性化に向けた体制づくりの方向性を示すとともに、中山間地域の活性化施策を盛り込んだ「金沢の農業と森づくりプラン2025」の策定、地域主体の具体的な取組を示した「中山間地域地区別活性化計画」の策定につながり、中山間地域における拠点づくりや活動が展開され始めている。

Key Words : 中山間地域活性化, 集落類型化, 地域主体の計画, ワークショップ運営

1. 業務の背景

金沢市の中山間地域は市域の約7割を占め、災害防止機能や水源のかん養機能、レクリエーション機能等の多面的な機能を有するとともに、水稻や特用林産物のほか、金時草やたけのこ等の金沢の食文化を支える加賀野菜等の生産の場にもなっており、市民に安全で魅力ある暮らしを与えている。

また、慌ただしい日常から隔絶された癒しや安らぎが得られる場としてスポーツ、健康、教育、福祉、交流など、多くの分野から中山間地域に求めるニーズも高まっている。

しかし、近年は多くの他都市と同様に、少子高齢化の進行や若年層の流出による人口減少が深刻化し、農林地の荒廃をはじめ、伝統文化活動やコミュニティ活動への支障が顕在化するなど、地域資源や集落機能の維持に影響が生じている。

そのため、災害から都市環境を守り、市民の豊かな暮らしを支えるためにも中山間地域の維持活性化が求められている。

本業務研究は、金沢市中山間地域の活性化に向け、中山間地域の集落の調査を実施し、集落の類型化による維持活性化に向けた体制づくりの提案を行った。また、集落調査の結果を踏まえ、中山間地域と関係の深い農林業分野のマスタープランの策定、そして、地域主体の具体的な活動や拠点づくりを進めるための地区別活性化計画策定に向けたワークショップ運営に担当技術者の立場で携わったものである。

2. 業務の内容

(1) 集落調査の実施と集落の類型化による体制づくりの方向性提案

金沢市の中山間地域には、10地区115集落が存在しており、統計調査や集落代表者及び全世帯アンケート調査を実施し、集落ごとに人口や年齢層、世帯数の違いから活動状況や意識に差があることを明らかにした。

統計調査では、国勢調査や農林業センサス、市庁内資料を用いて人口、世帯数をはじめとした全15項目を整理した。アンケート調査では基幹産業である農業経営の状況と集落活性化に向けた意向を把握し、主な結果をカルテ形式の集落カードとして取りまとめた。

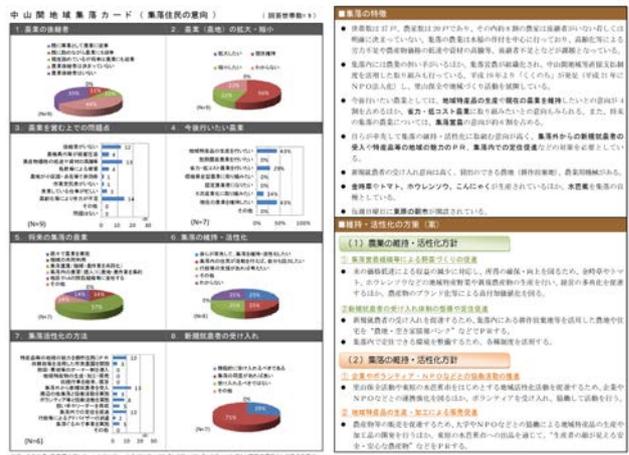


図-1 集落カードの一例

また、今後の集落の活性化に向けた体制づくりを検討するため、これらの調査結果を用いて、それぞれの集落の類型化を行った。

類型化に用いる指標は、既往調査・分析結果を参考として「①集落の世帯数」「②集落の高齢化状況」「③農家戸数」「④地域のリーダー・農業の担い手の有無」「⑤集落ぐるみの取組状況」を設定した。図-3に示す集落の類型化フローに沿って「A. 中山間地域を牽引する基幹集落」「B. 複数の集落と連携した共同活動において中心的な役割を担う集落」「C. 単独で集落・農業機能の維持が困難になると想定される集落」「D. 集落の存続が懸念される集落」の4つの項目に分類し、それぞれの役割、連携イメージを提案した。

基幹集落は21集落、中心集落は16集落、機能維持が困難と想定される集落は51集落、存続の危機が想定される集落は27集落となり、これらの結果を参考に、集落の実情に応じた活動に反映していくことを維持活性化の方向性として提案した。

表-1 指標設定の考え方

指標	考え方
①集落の世帯数 【基準】10世帯 世帯数10世帯未満の集落では、集落機能の維持が困難になっている集落が約5割 ¹⁾	集落機能（生産補完、相互扶助、資源管理）を維持するための視点から設定
②集落の高齢化状況 【基準】高齢化率50% 高齢化率：限界集落の概念より設定 【基準】壮年者数5人 壮年者5人未満の集落では、単独での機能維持が困難とみられる集落の割合が約4割 ²⁾	
③農家戸数 【基準】：5戸 農家数5戸以下の集落では農家点在化と農家消滅の動きが確認 ³⁾	集落の農業を維持するための視点から設定
④地域のリーダー・農業の担い手 【基準】：担い手の有無	集落の共同活動体制の視点から設定
⑤集落ぐるみの取組（中山間地域等直接支払制度、集落営農、朝市）状況 【基準】：取組の有無	活動への展開状況の視点から設定

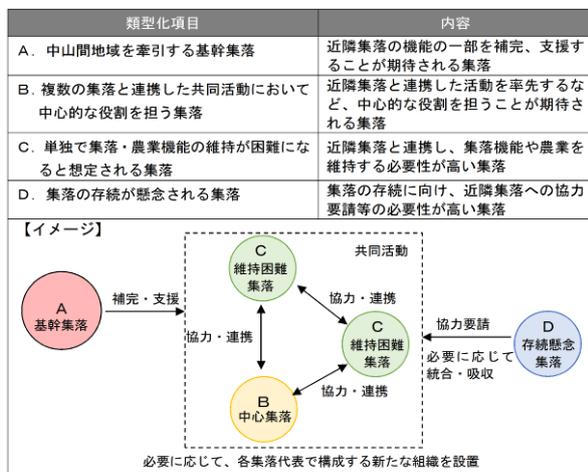


図-2 類型別集落の連携イメージ

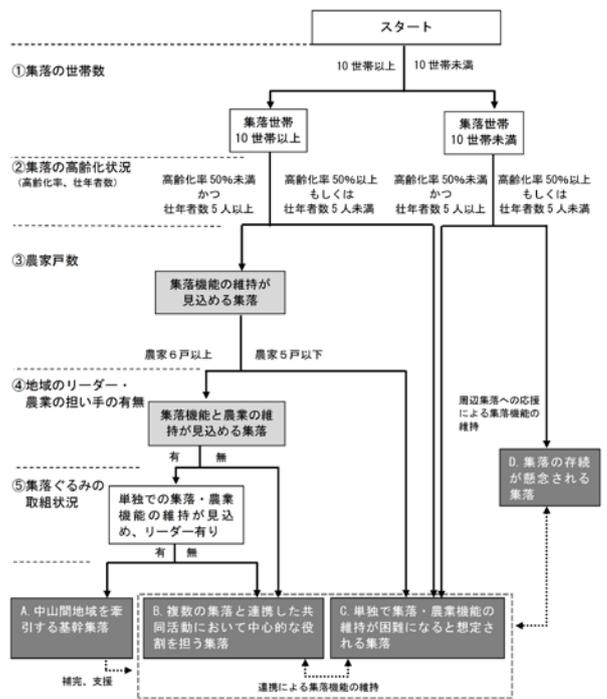
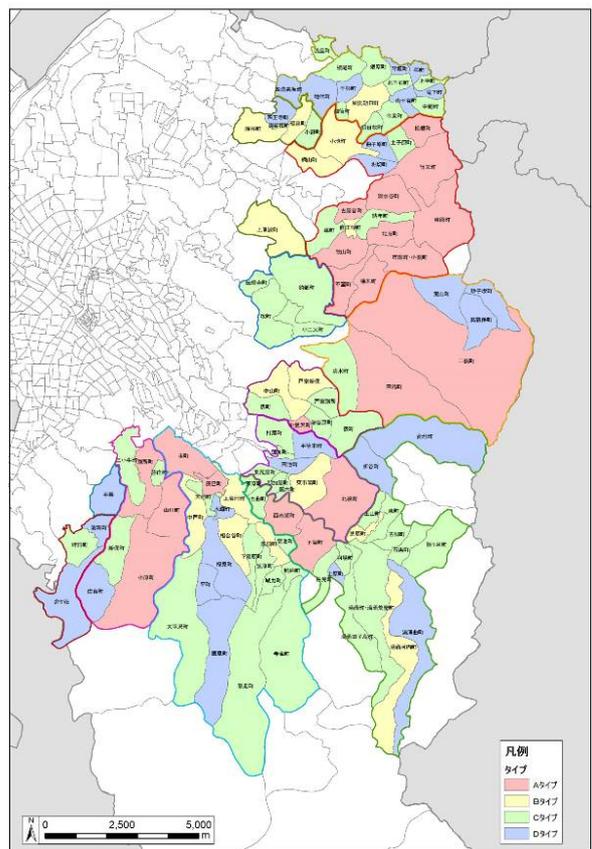


図-3 集落の類型化フロー



- Aタイプ：中山間地域を牽引する基幹集落
- Bタイプ：複数の集落と連携した共同活動において中心的な役割を担う集落
- Cタイプ：単独での集落機能の維持が困難と想定される集落
- Dタイプ：集落の存続が懸念される集落

図-4 集落類型化の結果

(2) 「金沢の農業と森づくりプラン2025」の策定による中山間地域の拠点づくり

集落アンケート調査結果において、多くの集落では、集落の活性化方法として「集落ぐるみで事業を実施」「集落内での定住を促進」「休耕田や荒れた畑を活用した市民農園の開設」「地域特産品や自然景観等の地域の魅力を都市住民にPRする」等が挙げられた。さらに、住民へのヒアリング調査においては鳥獣被害の深刻化が大きな課題であることが挙げられ、中山間地域の維持活性化には、集落調査の結果も含め「①集落間の連携」「②鳥獣対策の強化」「③地域資源の活用」「④交流・定住人口の拡大」の視点が重要と考え、金沢市の農林業分野のマスタープランとなる「金沢の農業と森づくりプラン2025(2016.3)」に、その具体的な施策を立案した。

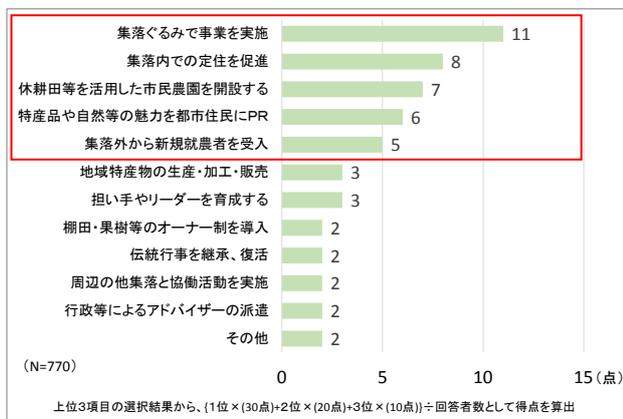


図-5 アンケート調査結果 (集落活性化方策)

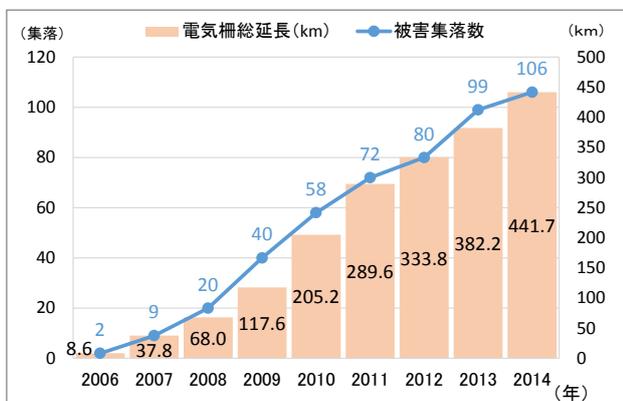


図-6 イノシシによる被害集落数と電気柵設置延長の推移

「①集落間の連携」においては、近隣の複数集落が連携した農地や農道、水路、景観等の保全活動の推進のほか、地域間の情報交換や互いに支えあうまちづくりネットワークの構築、閉校した小学校跡地を活用した地域の拠点整備など、ハード・ソフト両面から小さな拠点づくりを見据えた施策を位置づけている。

「②鳥獣対策の強化」においては、集落ぐるみでヤブの刈払いによる緩衝帯や電気柵・捕獲檻の設置活動を推進するとともに、捕獲従事者の育成のための研修会等の開催や、捕獲した鳥獣の食肉利用のた

めの施設整備の検討を施策に盛り込み、鳥獣害防止対策から対策後の資源活用までを見据えた総合的な鳥獣害対策を推進することとした。

「③地域資源の活用」については、大学等との連携による特産物づくりやバイオマスの利活用による地域内資源の循環利用等を推進し、多様な主体との連携による地域の魅力づくりを進めることとした。

「④交流・定住人口の拡大」においては、農家分家住宅等を対象とした市独自の建築奨励金の交付や空き農家改修支援制度の検討・導入、移住に関するワンストップの情報提供システム等を施策に盛り込み、支援の充実や情報発信に重点を置いた施策の推進により定住を促すこととした。また、滞在型農園の整備やブランド農産物等のオーナー制度の検討・導入のほか、観光や福祉、教育分野との連携を施策として位置づけ、中山間地域の持つ機能の多様性を活かし、交流人口の拡大を図ることとしている。

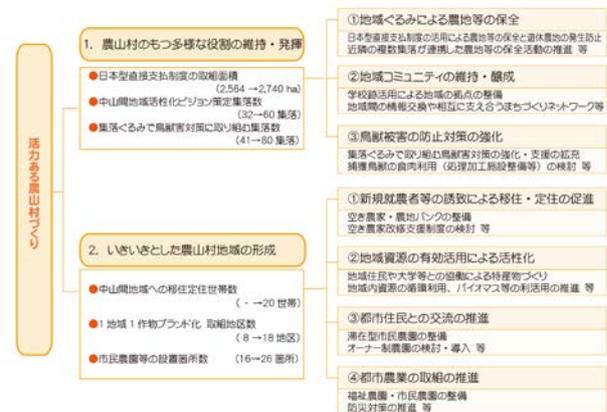


図-7 中山間地域の活性化に係る施策の体系

計画策定後、捕獲鳥獣の有効活用を促す「ジビエ工房三谷」が整備されるほか、旧小学校跡地には、市民農園・交流スペース・多目的広場が一体となった「三谷さとやま交流広場」や金沢の伝統文化と新たな文化の創造を担う人づくりを目的とした芸術活動の練習・創作拠点「金沢市俵芸術交流スタジオ(俵スタジオ)」が整備され、中山間地域の活性化を促す拠点づくりが進められている。



図-8 整備されたジビエ工房三谷・三谷さとやま交流広場

(3) 地域主体の活動を展開する地区別活性化計画の策定に向けたワークショップの運営

地域主体の活動を展開するため、ワークショップ形式による地区別活性化計画の策定作業を進めており、2017年度には全10地区中3地区において、各地区3回開催した。

住民主体の意識を醸成し、具体性と実行性のある計画を策定するため、ワークショップのコーディネータには地域のキーマン等を招聘し、計画づくりに留まることなく、その後も活動が実施されるよう、フォローアップを視野に入れた体制でワークショップを運営した。

また、参加者は町会や関係組織を通じて幅広い年齢層に呼びかけるとともに、地区住民とネットワークがあり、活動への意識が高い地区外住民や大学生の参加を促すことで、より幅広い視点からの議論の展開につながった。

さらに、ワークショップの開催数が3回と限られていたこともあり、各回の意見をかわら版として取りまとめ、参加できなかった地区住民への周知及び各回の振り返り資料として活用するなど、スムーズで有意義な議論の進展を図った。



図-9 地域のキーマンの招聘（左）と大学生の参加（右）

第1回ワークショップでは、個々が感じている地区の魅力の棚卸しと課題について話し合い、それぞれの意識共有を図った結果、参加者からは「地区の新たな魅力発見」や「様々な考えを知る機会」に繋がった等の声が得られ、モチベーションを上げるきっかけになったと想定される。

第2回ワークショップでは、第1回の結果を踏まえ、今後5年間で取り組む活性化方策についてアイデアを出し合い、第3回ワークショップでは、第2回におけるアイデアのうち、興味のあるテーマをグループごとに選定し、「5W1H」に沿って内容を掘り下げ、地区別活性化計画として取りまとめた。

特に、第3回ワークショップにおいては、活動を実施する期間を1～3年と設定し、実施主体を明確化することで、当事者意識の醸成と具体性を高めることにつながったと想定される。

計画策定後、一部地区では、地区内の3団体が初めて合同で朝市を開催するなど、地域主体の具体的な活動が展開されている。



図-10 ワークショップのテーマ

テーマ：あさいち

なぜ (目的)	・生産者の生きがいづくりと三谷のPR
いつ	・三谷小跡地やJA跡地の様子を見ながら今年の秋から開始する
だれが	・現在の朝市出品者と有志
なにを	・野菜、米、加工品、ジビエ、手芸品の販売工芸展示や地域の情報発信
どこで	・各朝市、三谷さとやま交流広場
どの ように	・各朝市は、毎週日曜の朝に開催 ・三谷さとやま交流広場では平日の日中に開催
だれに 向けて	・各朝市は年金世代をメインに実施 ・新しい拠点は子育て世代をメインに実施



図-11 次年度から取り組むテーマ・計画概要案の一例



図-12 計画策定後に開催された3団体合同朝市

3. 今後の展望

今後、地区ごとに地域資源や拠点施設等を活用しつつ、地域主体の活動を進めていくこととなるが、活動を実施するための資金とマンパワーの確保が課題になると想定される。

公的支援メニューの活用のほか、収益性のある取組や地区外組織との連携等を組み込みながら、地域が無理せずできることから実践し、成功体験を積み重ねることで継続性のある活動に育てていく視点が重要であると考えます。

謝辞：本稿は、金沢市農業水産振興課より受託した業務の成果の一部を活用したものである。同課の担当職員の皆様をはじめ、各種計画策定に携わった関係者の皆様、コーディネータの皆様には厚く御礼申し上げます。

参考文献

- 1) 総務省 地域力創造グループ 過疎対策室：過疎地域等における集落の状況に関する現況把握調査報告書, 2011. 3
- 2) 国土交通省:維持・存続が危ぶまれる集落の新たな地域運営と資源活用に関する方策検討調査, 2008. 3
- 3) 橋詰登：中山間地域における農業集落の存続要件に関する分析, 農林水産政策研究 第7号(2004)：1-24頁